

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成27年度決算（東日本大震災復興特別会計）

・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	370,689	国会	
復興特別法人税	4,871	国立国会図書館	
一般会計より受入	1,381,732	国立国会図書館	143
特別会計より受入	981	内閣	
復興公債金	1,319,980	内閣官房	
公共事業費負担金収入	71,186	内閣共通費	15
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	467	内閣府	51,078
附帯工事費負担金収入	211	内閣本府	49,057
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	304,197	原子力災害復興再生支援事業費	6,288
貸付金等回収金収入	707	地域活性化等復興政策費	42,769
雑納付金	9	沖縄総合事務局	
雑収入	114,149	沖縄道路環境整備事業工事諸費	3
前年度剰余金受入	1,565,240	警察庁	1,634
		治安復興政策費	692
		治安復興事業費	941
		金融庁	
		金融機能安定・円滑化復興政策費	33
		消費者庁	
		消費生活復興政策費	349

歳 入		歳 出	
		復興庁	
		復興庁	20,684
		復興庁共通費	5,059
		東日本大震災復興支援対策費	1,146
		東日本大震災復興推進費	—
		原子力災害復興再生支援事業費	9,781
		新しい東北施策推進費	1,207
		東日本大震災復興推進調整費	189
		地域活性化等復興政策費	—
		生活基盤行政復興政策費	—
		生活基盤行政復興事業費	—
		財務行政復興事業費	—
		教育・科学技術等復興政策費	—
		教育・科学技術等復興事業費	—
		社会保障等復興政策費	—
		社会保障等復興事業費	—
		農林水産業復興政策費	—
		農林水産業復興事業費	—
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	—
		住宅・地域公共交通等復興政策費	—
		環境保全復興政策費	—
		環境保全復興事業費	—
		東日本大震災復興事業費	—

歳 入		歳 出	
		東日本大震災災害復旧等事業費	—
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	—
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	—
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,300
		総務省	445,951
		総務本省	443,856
		総務省共通費	4
		地方交付税交付金	441,534
		生活基盤行政復興政策費	2,317
		総合通信局	
		総務省共通費	34
		消防庁	2,059
		生活基盤行政復興政策費	273
		生活基盤行政復興事業費	1,785
		法務省	2,077
		法務本省	1,126
		法務省共通費	74
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	435
		法務行政復興事業費	397
		環境保全復興政策費	219
		更生保護官署	180
		法務省共通費	157

歳 入		歳 出	
		法務行政復興政策費	22
		法務局	770
		法務省共通費	370
		法務行政復興政策費	400
		財務省	818,284
		財務本省	818,242
		復興債費	809,542
		財務行政復興事業費	8,700
		復興加速化・福島再生予備費	—
		財務局	
		環境保全復興政策費	32
		国税庁	
		環境保全復興政策費	9
		文部科学省	185,196
		文部科学本省	179,712
		文部科学省共通費	244
		東日本大震災復興支援対策費	324
		東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	16
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,095
		私立学校振興費	2,041
		国立大学法人施設整備費	3,043
		東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	9
		東日本大震災復興国立大学法人運営費	352

歳 入		歳 出	
		東日本大震災復興国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	486
		研究開発推進費	12
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	3,784
		東日本大震災復興国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費	433
		教育・科学技術等復興政策費	27,375
		原子力災害復興再生支援事業費	1,614
		教育・科学技術等復興事業費	21,205
		公立文教施設整備費	114,045
		沖縄教育振興事業費	1,691
		東日本大震災復興推進費	1,730
		環境保全復興政策費	204
		スポーツ庁	2,950
		教育・科学技術等復興政策費	53
		原子力災害復興再生支援事業費	2,896
		文化庁	
		教育・科学技術等復興政策費	2,534
		厚生労働省	70,115
		厚生労働本省	69,360
		厚生労働省共通費	4
		東日本大震災災害復旧等事業費	6,449

歳 入		歳 出	
		東日本大震災復興推進費	63
		東日本大震災復興支援対策費	4,601
		社会保障等復興政策費	50,785
		社会保障等復興事業費	5,844
		原子力災害復興再生支援事業費	1,535
		環境保全復興政策費	75
		国立更生援護機関	
		国立更生援護機関施設費	651
		都道府県労働局	103
		厚生労働省共通費	21
		社会保障等復興政策費	82
		農林水産省	310,266
		農林水産本省	118,044
		農林水産省共通費	12
		農林水産業復興政策費	9,706
		農林水産業復興事業費	1,814
		東日本大震災復興事業費	19,375
		農山漁村地域整備事業費	459
		東日本大震災復興推進費	37,596
		原子力災害復興再生支援事業費	4,136
		東日本大震災災害復旧等事業費	44,942
		農林水産技術会議	2,191
		農林水産業復興政策費	1,879
		農林水産業復興事業費	293

歳 入		歳 出	
		環境保全復興政策費	18
		地方農政局	122
		農林水産省共通費	88
		農業生産基盤保全管理・整備 事業工事諸費	1
		東日本大震災復興農業施設災 害復旧事業等工事諸費	31
		林野庁	50,677
		農林水産省共通費	66
		東日本大震災復興事業費	13,458
		農林水産業復興政策費	4,666
		農林水産業復興事業費	833
		東日本大震災災害復旧等事業 費	31,607
		東日本大震災復興山林施設災 害復旧事業工事諸費	45
		水産庁	139,231
		環境保全復興政策費	102
		海岸事業費	128
		水産基盤整備費	958
		東日本大震災復興事業費	25,678
		離島振興事業費	292
		農林水産業復興政策費	10,957
		農林水産業復興事業費	5,222
		東日本大震災復興国立研究開 発法人水産総合研究センター 運営費	189

歳 入		歳 出	
		東日本大震災災害復旧等事業費	95,702
		経済産業省	125,111
		経済産業本省	72,800
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080
		東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	4,634
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60,948
		原子力災害復興再生支援事業費	6,137
		資源エネルギー庁	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,920
		中小企業庁	25,390
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	2,286
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,418
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	21,684
		国土交通省	971,584
		国土交通本省	969,534
		河川整備事業費	15,339
		海岸事業費	5,702
		道路交通安全対策事業費	32
		港湾事業費	5,605

歳 入		歳 出	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	2,500
		東日本大震災復興推進費	268,311
		原子力災害復興再生支援事業費	68,783
		社会資本総合整備事業費	7,229
		東日本大震災復興事業費	336,301
		北海道開発事業費	55
		環境保全復興政策費	790
		東日本大震災復興附帯工事費	2
		東日本大震災災害復旧等事業費	258,879
		地方整備局	1,399
		治水事業工事諸費	221
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	131
		道路整備事業工事諸費	0
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	550
		港湾整備事業工事諸費	0
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	100
		道路環境整備事業工事諸費	24
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	370
		北海道開発局	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	0
		観光庁	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	474

歳 入		歳 出	
		気象庁	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	—
		海上保安庁	176
		住宅・地域公共交通等復興事業費	59
		東日本大震災災害復旧等事業費	114
		環境保全復興政策費	2
		環境省	675,620
		環境本省	372,814
		環境省共通費	483
		原子力災害復興再生支援事業費	53
		東日本大震災復興推進費	389
		東日本大震災復興事業費	10,756
		東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費	953
		環境保全復興事業費	4,408
		環境保全復興政策費	353,941
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	13
		東日本大震災災害復旧等事業費	1,814
		地方環境事務所	299,296
		環境省共通費	4,886
		環境保全復興政策費	282,252
		環境保全復興事業費	12,157
		原子力規制委員会	3,508

歳 入		歳 出	
		環境保全復興政策費	3,182
		原子力災害復興再生支援事業費	326
		防衛省	
		防衛本省	33,746
		航空機整備費	1,238
		施設整備費	212
		環境保全復興政策費	287
		防衛復興政策費	32,008
合計	5,134,425	合計	3,709,876

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額) 1,381,732 百万円

(予算に計上した繰入金の額) 1,381,732 百万円

- ・借入金等（借入金並びに公債及び証券の発行収入金）の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(公債発行収入金の額) 1,319,980 百万円

(予算に計上した公債発行収入金の額) 1,946,300 百万円

(相違した理由)

復興公債の発行が予定より少なかったためである。

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

(剰余金の額) 1,424,549 百万円

(剰余金が生じた理由)

歳出において、地元住民との合意形成に時間を要したことなどにより不測の日数を要したこと等のため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等によるものである。

(剰余金の処理の方法)

この剰余金については、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計の決算に関する
お問い合わせ先
【担当】復興庁予算・会計班
【代表】 03-6328-1111
(内線) 1006